

2018年度中間期の事業の概況（単体）

(2018年4月1日～2018年9月30日)

金融経済情勢

当中間期のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かう一方、国内では日本銀行による超低金利

政策が継続されました。米国トランプ政権の保護主義的な通商政策などの政策運営、新興国・欧州周縁国の債務など種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が続きました。中間期末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.1%台、ドル円相場は113円台、日経平均株価は24,100円台となりました。

事業の経過及び成果

当中間期に実施した主な施策は以下のとおりです。

・地域密着型金融の高度化

SBIホールディングス株式会社が設立したSBI地方創生アセットマネジメント株式会社に出資しました。SBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関のお客さま向けに、お客さま本位の業務運営を強化するための顧客第一の運用商品を開発しコンサルティング営業支援を行うこと、並びに各銀行の自己資金の運用力向上を支援することを目的として、SBIグループと地域金融機関との共同出資により設立された資産運用会社です。SBI地方創生アセットマネジメント株式会社への出資参画により、お客さま向けの預かり資産運用サービスの高度化並びに自己資金の運用力の強化に取り組んでまいります。

当行と株式会社SBI証券の子会社であるSBIマネープラザ株式会社は、福岡県久留米市にて共同店舗の運営を開始しました。当行が培ってきた地域の産業と生活に密着した営業活動とSBIマネープラザ株式会社の有する株式などのリスク性商品を含む営業活動のノウハウの融合を図ってまいります。これにより、お客さまは専門スタッフの対面コンサルティング営業によるお客さま一人ひとりに合った質の高いアドバイスとともに、様々な金融商品・サービスをご利用いただけます。

スマートフォン向けアプリ「ちくぎんアプリ」の取扱いを開始しました。「ちくぎんアプリ」では、印鑑不要で、スマートフォンの手続きのみでWeb口座である普通預金の口座を開設いただけます。「ちくぎんアプリ」をダウンロードのうえ、運転免許証をスマートフォンのカメラで撮影いただくと、お名前やご住所等の情報を自動で読み込むためご入力の手間が省けるほか、本人確認資料の送付も必要なく、簡単にお手続きいただけます。当行は今後も、お客さまの多様なニーズにお応えし、よりご満足いただける新しい金融サービスの提供に努めてまいります。

お客さまの利便性を高めるため、法人・個人事業主向けの「法人インターネットバンキングサービス」及び個人向けの「インターネット・モバイルバンキングサービス」の利用時間を延長しました。

また、「平成30年7月豪雨」により被災されたお客さまを支援するため、「災害特別融資」を実施しました。

・組織の見直し等

「中期経営計画2018」の基本方針の1つである「強靱な経営基盤の構築」の中で「デジタル化の追求」を掲げており、計画達成に向けた体制整備のため、総合企画部内に「デジタル戦略室」を新設しました。

事務の合理化・業務プロセス改革を推進するため、既存の事務集中部門である「ローンセンター」、「事務集中センター」、「テレホンセンター（一部）」、「相続センター」を集約し、事務部「バックオフィスセンター（BOC）」を設置しました。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与にかかるリスク管理態勢の構築・維持のため「マネロン・テロ資金供与対策委員会」を設置しました。

・営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともになく、店舗数は44か店と変動ありませんが、警弥郷支店を中尾支店内に移転しました。店舗外現金自動設備については、1か所新設し、40か所45台となりました。

福岡県久留米市に「ちくぎんプラザ久留米」を開業しました。「ちくぎんプラザ久留米」では、預かり資産や相続・資産承継にかかる相談を受付けます。また、住宅ローンプラザを移転統合し、住宅ローンをはじめ各種ローンを取扱います。

当中間期の業績

●預金・譲渡性預金

預金は、法人預金が増加したことなどから、中間期末残高は前年同期末比36億円増加の6,938億円となりました。また、譲渡性預金は前年同期末比28億円増加の125億円となりました。

●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けの貸出金が増加したことから、中間期末残高は前年同期末比205億円増加の4,838億円となりました。

●有価証券

有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債や投資信託が減少したことなどから、中間期末残高は前年同期末比193億円減少の2,104億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額は、投資信託の評価差益が増加したことなどから、前年同期末比8億51百万円増加の85億47百万円の評価益となりました。

●損益状況

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比45百万円増収の61億30百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比6億19百万円増加の56億95百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億74百万円減益の4億35百万円となりました。中間純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同期比3億14百万円減益の3億11百万円となりました。

●自己資本比率

2014年3月末から新しい自己資本比率規制（バーゼルⅢ）が適用されたことにより、バーゼルⅢ基準で自己資本比率を算出しております。中間期末の自己資本比率は7.43%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しております。

今後の課題

当行は、2018年4月より「中期経営計画2018」（計画期間2018年4月～2021年3月）をスタートさせました。本計画では、前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを継承し、その実現のための基本方針を、「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」とします。これにより、当行の収益力の強化を起点とした「お客さま・地域社会と共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現します。

この新しい中期経営計画に込めた思いは、当行グループの総力を結集し、これまで以上に地域と真摯に向き合い、多様化・高度化するお客さまの経営課題を共有し解決していくことが、地域金融機関である当行の使命であると考えます。また、前中期経営計画期間中には、当初想定できなかった日本銀行によるマイナス金利政策の導入や、金融と情報技術を融合した新たな金融サービスであるフィンテックがもたらす影響に直面しました。今後も想定される急激かつ不連続な環境変化に対して、強靱な経営基盤を構築するほか、これまでのやり方・考え方に捉われない新たな発想による様々な変革に取組む必要があると考えます。

地域創生への貢献に当っては、福岡に近いアジア各国の

急速な経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点が大切です。また、特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南地域の持つ魅力ある資源（先進医療、医療観光、先進バイオ、6次化農業、伝統工芸、祭りと食と観光、子育てや教育環境に恵まれた住み易さ等）を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展に繋げていけるかが重要であると考えます。

そのためにも、地元企業、地方公共団体、大学等とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要です。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、ご融資のみならず、地域の活性化に繋がる様々な取組みを行ってまいります。自前での対応が難しい分野についても、当行グループ内での連携強化はもちろん、ネット証券やフィンテック企業とのアライアンスを通じた付加価値の高い金融サービスの提供に取組んでまいります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。